

コード	601031312
記入日	H23.6.8

課コード	106
課名	総務課
課長名	堀江 英生
担当者	中村 孔一

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	職員福利厚生事業
----------	----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	1
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と役場のスリム化	目コード	1
事務事業コード	6010313	事務事業名称	総務一般管理費(人件費以外)	細目コード	12
関連計画			法令・条例規則等	地方公務員法第42条、新上五島町補助金交付規則	

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 町職員(嘱託職員含む)		(対象指標1)	506人(H22.4.1現在)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・職員互助会に対し2,227千円交付した。	*****	*****	*****	交付件数+交付予定件数	*****
		① 交付件数	1	100%	数	平成22年度
		(達成率分析)	計画通り交付した。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・地方公務員法第42条の規定に基づき、職員等の相互の親睦、資質向上及び福利増進を図る。	*****	*****	*****	助成件数+受診件数	*****
		① 人間ドック助成件数	126件	100%	数	平成22年度
		(達成率分析)	受診件数すべてに助成した。			
		②				
		(達成率分析)				

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	6	6	5	1	1					
	②										
成果指標	① 件	706	729	603	120	126					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	20,698	20,625	18,048	2,650	2,577					
直接事業費 A	千円	18,948	18,875	16,648	2,300	2,227					
人件費 B	千円	1,750	1,750	1,400	350	350					
内訳	従事職員数	人	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円	18,948	18,875	16,648	2,300	2,227				
一般財源	千円	1,750	1,750	1,400	350	350					

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	福利厚生は義務付けられている。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	職員等の福利増進が図られる。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	対象者は、職員なので適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	予防保健として目標を達成している。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	目標は達成されており、成果を向上させる余地は無い。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	職員の健康が確保されない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	全職員が健康診断を受診する義務があり、できない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	現在の人員を減らすことは、事業の推進に支障をきたす。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す予定はない。
		有効性	職員等の生活の安定と健康増進に寄与することができる。
		効率性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	職員の保健、元気回復その他厚生に関しては互助会との協議のうえ計画的に実施すること。
		効率性	経費の執行については適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。